

令和2年度 収 支 予 算 書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：円)

科目	予算額	前年度当初予算額	増減	備考
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	194,600,000	188,000,000	6,600,000	
受取配分金	160,000,000	155,000,000	5,000,000	就業会員への配分金にあてられるべき収入
受取材料費等	17,000,000	15,000,000	2,000,000	材料等を購入するための収入
受取事務費	17,600,000	18,000,000	△ 400,000	就業機会提供に係る実費弁償的収入
労働者派遣事業等受託収益	2,000,000	1,250,000	750,000	
労働者派遣事業等受託収益	2,000,000	1,250,000	750,000	労働者派遣事業の補佐に関する連合本部からの受託収益
受取会費	1,000,000	1,000,000	0	
正会員受取会費	1,000,000	1,000,000	0	正会員から徴収する会費収入
受取補助金等	17,480,000	17,480,000	0	
受取連合交付金	8,740,000	8,740,000	0	国庫補助金
受取市補助金	8,740,000	8,740,000	0	市町村補助金
雑収益	450,000	500,000	△ 50,000	
受取利息	1,000	1,000	0	預金の利息収入
雑収益	449,000	499,000	△ 50,000	自販機手数料・リース料
経常収益計	215,530,000	208,230,000	7,300,000	
(2) 経常費用				
①事業費	211,757,000	205,050,000	6,707,000	
支払配分金	160,000,000	155,000,000	5,000,000	就業会員に対する配分金
支払材料費等	13,400,000	11,280,000	2,120,000	原材料代、就業に伴う諸経費
給料手当	9,980,000	9,600,000	380,000	職員基本給、職員特別手当(賞与)、職員諸手当(扶養、通勤、住居、超過勤務)
法定福利費	1,750,000	1,750,000	0	職員法定福利費(社会保険料等事業主負担分)
退職給付費用	597,000	540,000	57,000	中小企業退職金共済への掛金
福利厚生費	80,000	80,000	0	職員健康診断料
会議費	160,000	160,000	0	安全委員会会議、事業に要する会議等
旅費交通費	200,000	200,000	0	事業に要する役職員の旅費交通費
通信運搬費	920,000	920,000	0	事業に要する通信運搬費
減価償却費	1,100,000	1,130,000	△ 30,000	減価償却費
什器備品費	60,000	60,000	0	事務機器
消耗品費	1,400,000	1,800,000	△ 400,000	事業に要する消耗品、燃料費
修繕費	750,000	750,000	0	事業に要する修繕費
印刷製本費	750,000	750,000	0	事業に要する印刷製本費
光熱水料費	1,000,000	1,070,000	△ 70,000	電気料、水道料、ガス料
賃借料	1,550,000	2,000,000	△ 450,000	電算機器リース料、事務所・資材置場他借上料
保険料	1,800,000	3,400,000	△ 1,600,000	公用車の自動車保険、傷害保険他
諸謝金	2,400,000	2,400,000	0	就業機会の開拓に従事する者の報酬
租税公課	800,000	400,000	400,000	印紙代、公用車重量税、消費税
支払負担金	3,050,000	3,000,000	50,000	市出向職員、講習会会費
委託費	4,800,000	3,000,000	1,800,000	電算機器、PC・機保守料、事業に要する委託費
支払手数料	100,000	100,000	0	銀行振込手数料
臨時雇賃金	5,100,000	5,650,000	△ 550,000	サポート事業に要する臨時雇賃金
雑費	10,000	10,000	0	事業に要するその他の費用
②管理費	3,773,000	3,180,000	593,000	
給料手当	970,000	930,000	40,000	職員基本給、職員特別手当(賞与)、職員諸手当(扶養、通勤、住居、超過勤務)
法定福利費	75,000	70,000	5,000	職員法定福利費(社会保険料等事業主負担分)

科目	予算額	前年度当初予算額	増減	備考
退職給付費用	15,000	14,000	1,000	中小企業退職金共済への掛金
福利厚生費	10,000	10,000	0	職員健康診断料
会議費	130,000	150,000	△ 20,000	理事会、委員会費用
旅費交通費	400,000	400,000	0	理事会等出席旅費
通信運搬費	70,000	30,000	40,000	総会、理事会に要する通信運搬費
減価償却費	0	0	0	減価償却費
消耗品費	50,000	0	50,000	法人事業に要する消耗品
印刷製本費	43,000	100,000	△ 57,000	総会、理事会に要する印刷製本費
光熱水料費	10,000	10,000	0	電気料、水道料、ガス料
賃借料	20,000	20,000	0	電算機器リース料、事務所・資材置場他借上料
保険料	70,000	76,000	△ 6,000	役員賠償保険等
租税公課	10,000	10,000	0	収入印紙代
支払負担金	270,000	259,000	11,000	連合会、全シ協年会費
委託費	540,000	40,000	500,000	電算機器、PC・機保守料、事業に要する委託費
支払手数料	10,000	10,000	0	銀行振込手数料
組織活動助成費	650,000	700,000	△ 50,000	会員組織活動費
総会費	400,000	300,000	100,000	総会費用
雑費	30,000	51,000	△ 21,000	その他の費用
経常費用計	215,530,000	208,230,000	7,300,000	
当期経常増減額		0	0	
当期一般正味財産増減額		0	0	
一般正味財産期首残高	40,600,274	43,030,274	△ 2,430,000	
一般正味財産期末残高	40,600,274	43,030,274	△ 2,430,000	

【資金調達及び設備投資の見込み】

- (1) 資金調達の見込みについて 当年度中に資金調達の予定はありません。
- (2) 設備投資の見込みについて 当年度中に重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はありません。

【収支予算書に係る注記】

1. 収支予算書は、「公益法人会計基準の運用指針」（平成20年4月11日・内閣府公益認定等委員会）に示された平成20年新基準により作成している。
2. 事業収入の増加に連動する支出（配分金支出、材料費支出）に限り予算を超えて執行することができる。
3. 投資活動及び財務活動に関する見込

科目	予算額	前年度当初予算額	増減	備考
[投資活動収支の部]				
(1) 投資活動収入				
特定資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	0	
固定資産取得積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	0	
投資活動収入計	2,000,000	2,000,000	0	
(2) 投資活動支出				
固定資産取得支出	2,000,000	2,000,000	0	
車輛運搬具購入支出	2,000,000	2,000,000	0	
特定資産取得支出	1,250,000	1,250,000	0	
退職給付引当資産取得支出	250,000	250,000	0	
固定資産積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
投資活動支出計	3,250,000	3,250,000	0	

4. 債務負担額

令和3年度		625,160	自動車・物置・事務機器
令和4年度～令和8年度		1,218,954	自動車・物置・事務機器

科目	予算額	前年度当初予算額	増減	備考
----	-----	----------	----	----